

遠賀

No.176 2024.10.25

おんがちょう
発行／福岡県遠賀町議会

議会だより

9月定例会

令和5年度決算認定	・・・2
補正予算、条例改正など	・・・5
活動報告など	・・・7
一般質問	・・・8
傍聴者の声	・・・11
議会ニュースなど	・・・12

たわわに実るふるさとの稲穂

令和6年9月24日（火）

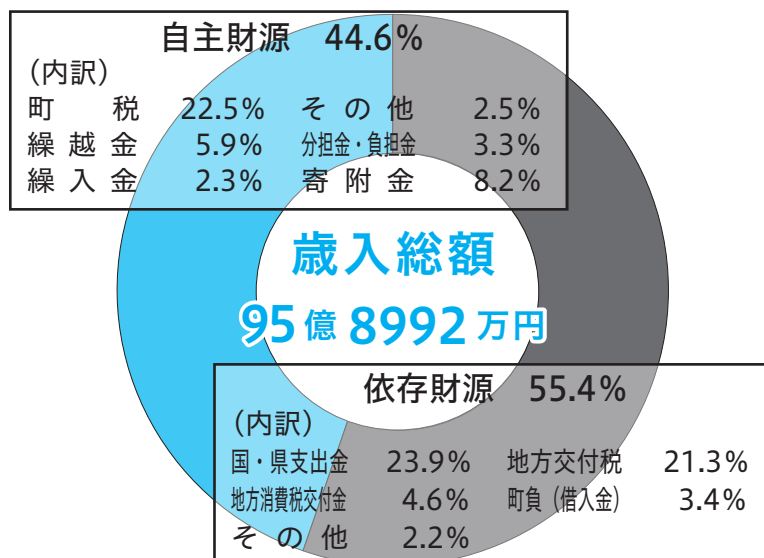
連日の酷暑に耐えて、今年も町内の田んぼには稲穂がたわわに実っていました。今年もたくさんのおいしいお米ができると思います。みなさんもおいしいお米をたくさん食べてください。

まちづくりを

9月定例会は、9月9日から26日まで18日間開催されました。

議案は、令和5年度一般会計と5つの特別会計等の決算認定、条例改正、令和6年度一般会計補正予算など、22議案が上程され、慎重審議を行いました。

一般会計 歳入 (万円未満四捨五入)



町税の税目別収入状況 (万円未満四捨五入)

令和5年度 21億 5302万円



監査委員要望事項

本年度の普通会計の決算状況をみると2億9116万円の赤字である。

決算規模は、前年度と比較して縮小している。これは主に、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の^(注)皆減による国庫支出金の減によるものである。

今後も、駅南基盤整備事業や山手線道路切替事業に関する経費、小中学校を含む公共施設の修繕費、基幹システムの標準化・共通化事業など大型事業が予定されており、厳しい財政状況が予測される。

住民が充実できるまちづくりを目指していただき、町税をはじめとする自主財源のさらなる収納率向上に努めるとともに、可能な限り起債や基金からの繰入金に依存しない健全な行財政運営を図っていただくよう要望するものである。

(注) 皆減
前年度から全額減少したもの

令和5年度 各会計歳入歳出決算一覧

(万円未満四捨五入)

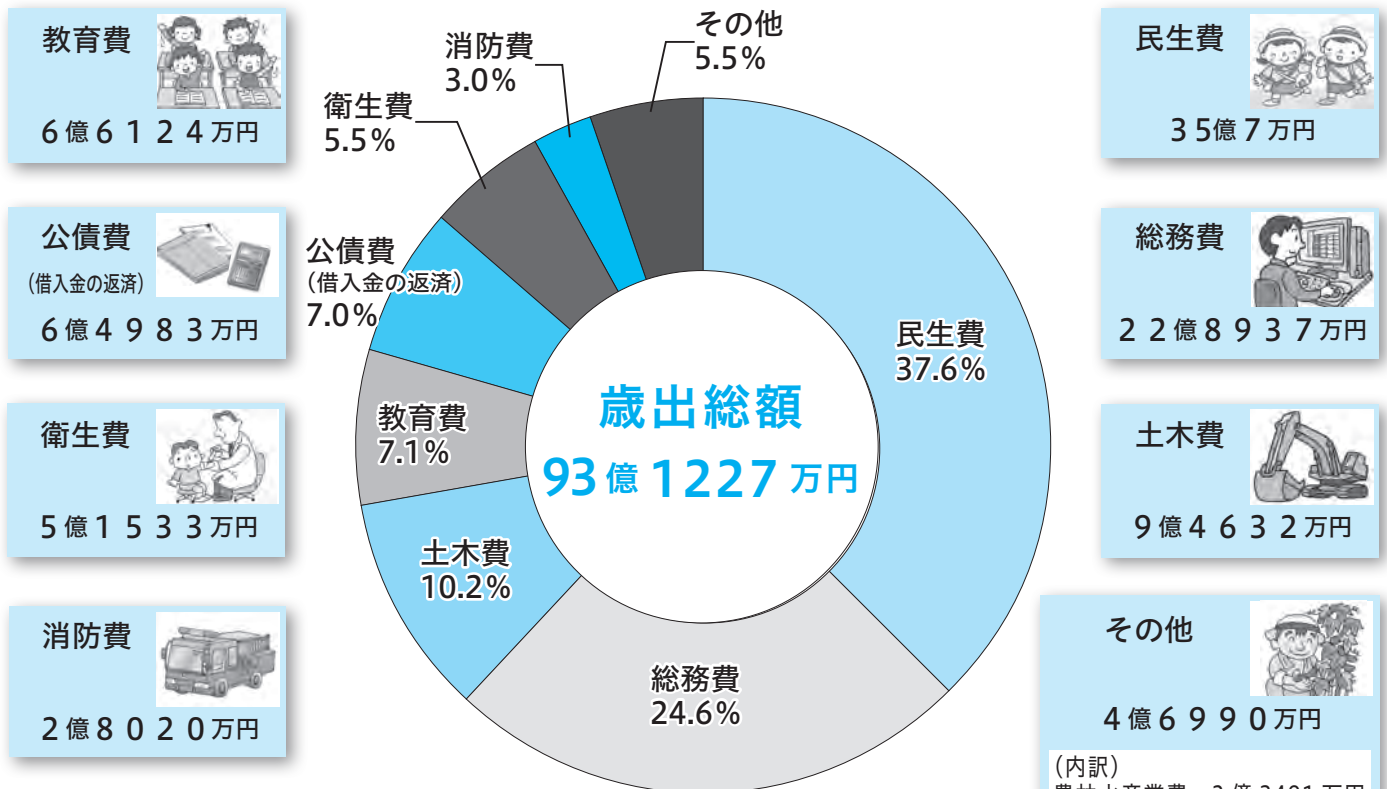
会 計 名		歳 入	歳 出	差引残額
一 般 会 計		95 億 8 9 9 2 万円	9 3 億 1 2 2 7 万円	2 億 7 7 6 4 万円
下 水 道 事 業 会 計		(収益的) 6 億 4 9 1 万円	5 億 9 1 0 3 万円	1 3 8 8 万円
		(資本的) 3 億 2 6 0 5 万円	4 億 7 8 4 6 万円	▲ 1 億 5 2 4 1 万円
特 別 会 計	国民健康保険事業	2 1 億 8 7 7 5 万円	2 0 億 6 8 3 6 万円	1 億 1 9 3 9 万円
	住宅新築資金等貸付事業	8 2 2 万円	7 6 2 万円	6 0 万円
	遠賀霊園事業	6 1 7 5 万円	5 8 0 1 万円	3 7 3 万円
	土地取得	2 9 6 万円	2 9 1 万円	5 万円
	後期高齢者医療	4 億 7 5 4 万円	4 億 3 5 4 万円	4 0 0 万円

※表の金額は万円未満を四捨五入していますので、差引残額に差異がある場合があります。

ふるさと納税増！豊かな

一般会計 歳出

(万円未満四捨五入)



※町財政状況の詳細は、遠賀町ホームページをご覧ください。

※表の金額は万円未満を四捨五入していますので、小計と合計に差がある場合があります。

令和5年度 決算認定

(一般会計・国民健康保険事業特別会計・
後期高齢者医療特別会計 賛成多数認定)
(その他すべて 全員一致認定)

コロナ禍と物価高騰を乗り越えるための支援を柱に



物価高騰により大きな影響を受けている
町民の生活を支援し、地域経済の循環を実現。
住民税課税世帯1世帯当たり・・・1万円
住民税非課税世帯等1世帯当たり・5千円
人数額 (世帯主以外分)
世帯人数2人目以降1人当たり・・・5千円

物価高騰対策商品券事業 (歳出)

1億3128万円

令和5年度 決算特別委員会 審査報告

9月17日～19日

令和5年度一般会計、下水道事業会計、5つの特別会計の歳入歳出決算について、各担当課から主要施策の事業実績を中心に概要聴取を行い、予算がどのように事業に反映されたかを審査しました。

委員長報告

歳入のポイントとして、「収入確保の努力義務が十分になされているか」に着目し、具体的には「町税の徴収が効果的になされているか」「補助金を予算どおりに確保できているか」「その他収入確保の努力が十分であったか」を審査しました。

歳入のポイントとして、「議決された予算が適正かつ効果的に執行されたか、また、どのように事業効果が上がったか」に着目し、具体的には「支出が適法適正になされているか」「不用品は妥当であるか」「予算の



下段右から
委員長 二村 誠司
副委員長 舩添 博孝
上段右から
立石 紘一郎
松本 登
松尾 啓太
野口 久美子

決算特別委員会 ～私たちが審査しました～

流用や予備費の充当は適正か」「補助金の効果があがっているか」などについて審査しました。

審査を行った結果、委員会から下記のような指摘をし、全議案を認定しました。

来年までに検討を！

2項目の指摘

決算特別委員会から
町執行部へ

次の指摘事項は、町執行部で検討され、令和7年3月定例会で報告されます。

指摘1

消防団員の確保については、団員が減少傾向にあるため、団員の確保に努められたい。

指摘2

職員の健康診断については、要精密対象者となった職員の受診率の向上に努められたい。

こんな質問もありました

委員 合葬墓についての需要と状況は。

課長 合葬墓はまもなく入札を行う。その経費、維持費が算出されていないため



撤去検討中の野球場照明

合葬墓1基あたりの料金設定ができていない。改葬の手続きや料金の問い合わせが非常に多くなってきた。速やかに周知、募集を行いたい。現在1基168室で計画中だが、需要によっては4基まで建設可能となる。今後の状況を見ながら柔軟に整備していく。

委員 遠賀総合運動公園の多目的グラウンド野球場ナイター照明が使用できないとあるが、今後、修理、撤去、新設の予定は。

課長 ナイター照明設備は現在漏電しているため電気を止め、撤去に向けて検討を進めている。設置となるかなりの金額がかかるため現状では考えていない。

委員 地域活性化商品券は発行額と希望者の申込額にどれくらいの差があったのか。皆に行き渡るようにはできないのか。

課長 令和5年度の平均購入額は7月で4万7000円、10月で4万4000円程度。7月の落選が351人、10月は206人で、10月は初めて申し込む人が優先的に当選する仕組みになっている。公平にという観点から商工会と協議して行っている。

委員 入札制度について地元事業者育成のためにしている方策は。

課長 地元の指名登録事業者から、その工事に対する適正を見て、指名委員会で決定しているが、地元事業者の育成は大きなウェイトを占めている。もう一つは、130万円以内の小規模工事の登録制度があるので、地元事業者や個人事業者に登録していただき、優先的に契約している。

一般会計補正予算

9013万円増額

(万円未満四捨五入)

(賛成多数可決)

第3回目の補正予算は、9013万円を増額し、予算規模は86億7557万円になりました。

【主なもの】

認可保育園給食食材支援補助金

594万円

物価高騰が続く中、町内3保育園に食材費の購入支援として、園児1人当たり月1100円450人分を4月から3月まで1年間助成するもの。

町制60周年記念ボールペンを中学生に配布

93万円

町内の中学校に通う生徒に対し、記念のロゴマークを入れた多機能ボールペンを配布するもの。

浅木小学校南側へ横断歩道の移設改良工事

355万円

通学路の安全向上を図るため、ふれあいの里北東側の横断歩道を浅木小学校南側へ移設し、路面標示、道路舗装、縁石、照明設備設置等交差点の改良工事を行うもの。



移設される横断歩道

障がい者スポーツ競技支援スポーツ用具整備費

63万円

モルック・ペタンク・ボッチャのスポーツ用具の購入を行うもの。

条例制定

デマンドバス有償実証運行の条例を制定

(全員一致可決)

交通不便地域対策、コミュニティバスの便数の補完として、デマンドバスの有償実証運行を実施するにあたり、町民の日常生活に必要な交通手段の検証をするため、その管理及び運行に関する必要な事項を定めるもの。

令和7年4月1日施行、運行開始は令和7年夏の予定。



交通不便地域を補うデマンドバス (イメージ)

条例改正

コミュニティバスの高齢者割引の年齢と回数乗車券1枚当たり運賃の引き上げ

(賛成多数可決)

現在のコミュニティバスの運賃収支率29%を、安定した収支率34%になるよう改正するもの。

①高齢者割引の年齢を60歳以上から70歳以上に引き上げる。

②回数乗車券を200円券10枚1600円から200円券11枚2000円に引き上げる。

令和7年4月1日施行。

発 委

遠賀町議会会議規則の一部改正について

(全員一致可決)

遠賀町議会会議規則に、全員協議会に関する規定を新たに加えるもの。

※「発委」とは、委員会が議会に提出する議案のこと。

契 約

(万円未満四捨五入)

山手線道路改良工事(その7)請負契約の締結

(全員一致可決)

戸切川とJR鹿児島本線間の補強土壁工事を施工するため、請負契約を締結するもの。

契約金額

6850万円

契約の相手方

株式会社大和総合建設

工期

令和7年2月28日まで

人事案件

教育委員会教育委員の任命

(全員一致同意)

任期満了に伴い、再度任命をするもの。

吉岡 美保 さん

(浅木区)

任期

令和6年11月11日から令和10年11月10日まで

意見書

学校給食無償化の実施を国に求める意見書の提出

(全員一致可決)

(関係機関に送付)

▽提出者 仲野議員

▽提出賛成議員 仲摩議員・

立石議員・濱田議員・松尾

議員・二村議員・舛添議員・

中野議員

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、望ましい食習慣を養うなど、その教育効果は大きい。子育て支援策の一環として、小中学校の給食費を全額補助または一部補助する自治体が増えている。

しかし、自治体における給食費の無償化は、高騰する人件費や材料費および燃料費などによって財政を圧迫することが懸念されることから実施に踏み切れない自治体も多くある。そうした中、全国知事会から「学校給食費の無償化の実現に

向けては、地域の実態などを考慮した上で、国の責任と財源による制度設計を行うこと」との提言もなされている。

国においては、こうした状況を鑑み、子どもたちの健やかな成長を保障する学校給食を全国どの自治体においても保護者の経済的負担なく実施するため、国の財政支援によって、すべての自治体で学校給食の無償化を実施することができるよう強く要望する。

請願

学校給食の無償化を求める請願 (賛成少数不採択)
▽請願提出者 学校給食の無償化をめざす会

▽紹介議員 野口議員・松本議員・田代議員

▽請願の趣旨

物価高騰の影響が、格差と貧困を広げ子育て世帯に重い負担をもたらしている。学校給食は教育の一環であるとともに、子どもの健全

な発達を支える上で重要な役割を果たしており、「義務教育はこれを無償とする」と憲法第26条で定められている。全国でも学校給食無償化の運動が広がり、775自治体(令和5年9月時点)が条件付きなども含めて無償化を実施している。本町でも自治体が義務教育の無償化に責任を持ち、学校給食を無償化し、安心・安全な給食を子どもたちに保障してほしい。

▽請願項目

1. 小中学校給食費の保護者負担を無償化
2. 子どもたちの健康や成長に配慮し、さらに地産地消の食材を使い、給食の質を向上させる

賛成討論(2名)

田代議員 今回の1600を超える署名は、「無償化になれば負担が減り、少しでも将来のための貯蓄や他の支出に充てられる」など、たくさんの方があって、こ

れだけの数が短期間に集まった。議員は、町民要求の実現に努めることが使命だと訴え賛成とする。

野口議員 大切な税金を学校給食の無償化に使ってほしいという町民の強い意思表示でもある。

反対討論(5名)

立石議員 学校給食の無償化については反対ではないが、請願の内容や紹介議員の説明から、学校給食を無償化にするために必要な予算の根拠が不十分であると考え、反対とする。

仲摩議員 物価高騰の中、本町独自で完全無償化を実施しようとすれば、毎年1億円ほどの予算が必要になるのではないかと考える。

濱田議員 本町の財源の中から、受益者負担の無償化、また給食の質の向上という、財政を圧迫するような内容である。現在行われているその他のサービスに影響が出るという懸念もある。

仲野議員 学校給食の無償化はあくまでも国が実施するべきだ。物価高騰が続く、厳しい生活を強いられている人が多くおり、助けて欲しいと切実な声がたくさん上がっている。その中で、完全無償化を実施し、現在の町の限られた財源を子育て支援に全部充てることは現実的に難しい。住民の声を町に届けることは議員の大切な仕事だが、意見を伝えるだけでは、議員としての責任を果たしているとは言えない。

二村議員 学校給食の無償化は国が行うべきものだと考える。本町独自で毎年約6000万円以上の資金を崩していくことが可能とほとても考えられない。町の単費を使う上では、児童生徒の勉強に対して、より良い施策に使っていただく方が良いと考える。

※請願とは、町民の皆さんが町政などについての意見や要望、政策を町議会に提案する制度で紹介議員が1人以上必要

議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
会議名	議案名	議員名												
9月定例会	遠賀町コミュニティバス条例の一部改正について	仲摩	野口	田代	松本	立石	萩尾	濱田	松尾	二村	舩添	仲野	中野	織田
	福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度遠賀町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度遠賀町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度遠賀町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和6年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	学校給食の無償化を求める請願	▲	○	○	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

活動報告



議会改革推進会議 行政視察

令和6年7月29日、30日、北海道長沼町と新冠町に議会改革推進会議の議員で視察を行いました。

今回の視察の目的は①議員定数の削減に至った経緯②常任委員会等の運営についての2点です。

長沼町では町民の意見を把握するため、議会単独での全戸対象の町民アンケートを実施し、その結果も踏まえ、議員定数を削減する条例改正が可決されました。

新冠町では「議会あり方協議特別委員会」を設置し、管内の新冠町を除く6町の議員定数の動向を調査し、定数削減に至りました。

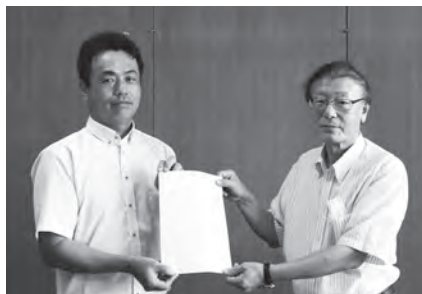
本町においては、議会改革推進会議で議会運営が可能な議員定数について議論が進んでいきますが、慎重かつ大胆な議会運営の改革

が必要だと再認識した行政視察になりました。

議会運営委員会

令和6年5月24日付で、

本町議会議員2人から「全議員協議会を遠賀町議会会議規則へ明文化することに関する要望書」が提出されました。これを受け、5月28日に議長から「全議員協議会の法定化の検討」について諮問を受け、5月29日、6月14日、8月19日に会議を開催し、審議を行いました。



議会運営委員長から議長へ答申を提出

議会の活動(8月～10月)

日程	本会議・委員会等
8月19日	町村議会常任・議会運営委員会委員長、副委員長研修会
8月19日	議会運営委員会
9月2日	議会運営委員会
9月7日～8日	第33回全国市町村交流レガッタ
9月9日～26日	9月定例会
9月11・20・26・30日	議会広報常任委員会
10月1～2日	遠賀郡町議会議長会行政視察
10月2・10・16日	議会広報常任委員会
10月18日	遠賀郡町議会議長会議員研修会
10月31日	1期目議員等研修会

審議にあたっては、県内や郡内の状況を踏まえ検証を行い、慎重審議を行った結果、議会運営委員会としては、「遠賀町議会全議員協議会については、協議または調整を行うための場として法定化することが望ましい」「実施時期については、速

やかに行うことが望ましい」などの意見で一致しました。この内容を盛り込んだ答申を、8月19日に議長に提出しました。





町独自の学校給食費の無償化を実施する考えは



保護者の負担軽減策について財源の確保も含めて検討を進めている



なかの 仲野
しんざぶろう 新三郎



地元食材を使った学校給食

完全無償化の場合の予算について

議員

給食費の無償化というのは本来、国が責任

を持ってやるべきだと考えるが、国がやるのを待っていたらいつになるかわからない。近隣の町が無償化や一部補助を始めたという状況を鑑みたとくに、本町としても何かしらの支援策を講じるべきだと考えるが、本町で完全無償化を実施した場合、年間でどのくらいの予算が必要になると試算しているか尋ねる。

教育長 令和6年度の給食

費ベースの、小学校月額4300円、中学校月額5100円で年間の見込み額を算出したところ、完全無償化を実施すると令和7年度で7700万円程度が必要と見込んでいる。しかし、この見込み額は物価高騰による食料費の値上げや、昨今の米価格の上昇見込み、準

要保護児童生徒への支援金額などの要因は含んでいない。

どのようにして実施を考えているか

議員

無償化事業を行う場合は何十年も継続して

行う必要がある、そのためにも恒久的に安定した財源を確保し続けなければならない。同時に、今後の米価格も含めた物価の高騰によって生活に困窮している人や、福祉施設などへの支援も町として行っていくかなければならない。そうした状況の中で完全無償化というのは難しいと考える。完全無償化や一部補助、所得制限を設けるなど自治体によってさまざまだが、本町で実施する場合どのような内容を考えているか尋ねる。

町長 国が公表した全国

の実態調査では、全ての児童生徒を対象に完全無償化をしている自治体や、

一部の学年に限定する、多子世帯や所得などの条件を定めて一部無償化としている自治体などさまざまある。現在、学校給食費の負担軽減について検討を進めている中では完全無償化や一部無償化一部補助および多子世帯への支援などさまざまなパターンで試算を行っている。恒久財源として予算の確保が必要なことから、持続可能な形で制度を構築する必要がある。一部無償化や一部補助を軸に検討を進めており、令和7年度の当初予算で何らかの負担軽減について提案することを考えている。

教育長

完全無償化はかなりの金額になり継続が難しいこと、他の予算に影響を与え、多くの支障が出ることなどの課題がある。給食費を支援する就学援助費などの利用を呼びかけ、経済的な負担のないようにしていく。



のぐち くみこ
野口 久美子



認知症予防のため補聴器購入時、費用の一部助成を



他自治体の情報収集を行い、新年度に向けて制度構築を進めている



自分の聴力に適した補聴器を

最初の補聴器購入時に一部助成を

議員 聴力による身体障害者手帳を所持していない

くても、早期に補聴器装着を促すとともに、認知症予防の積極的な取り組みとして、最初の補聴器購入時に、費用の一部を助成する考えはないか。

町長 県内でも複数の自治体が、聴覚障がいに関する身体障害者手帳を持つていない人に対して補聴器の購入補助を行っている。文献の中には、軽度認知障害の時点での補聴器の装着は有効であるとの記載もある。本町においては、高齢者のための総合ケアとして有効であると考え、本年度に入り、他自治体の支給要件などの情報収集を行っており、新年度に向けて制度の構築を進めている。また、事業実施時は、他の補聴器補助制度とともに周知を図っていきたい。

集団健診の場で聴力検査を

議員 認知症対策として

自分の聴力に関心を持つよう、集団健診の場で聴力検査を実施する考えはないか。

町長 自分の聴力について、加齢性の難聴などは、本人が気付かないうちに進行し、周囲も難聴であることが分からず、適切な支援や受診につながらないという懸念がある。難聴高齢者を積極的に把握する方法として、聴力検査や、地域の通いの場などで耳の聞こえに関するアンケートや相談などを実施している自治体もある。集団健診での聴力検査は、検査に適した静かな環境を確保する必要があること、受け入れ人数や検査方法など、集団健診の委託先である遠賀中間医師会との協議も必要となることから、現段階では実施する予定はない。

い。自分の聴力に関心を持つためのきっかけ作りとして集団健診での聴力検査も含め、どのような方法が良いのか、今後の課題として受け止める。

議員 集団健診の場を利用しての検査は、あくまでも聴力に問題がないかのスクリーニング（ふるい分け）になるため、異常があれば詳しい検査が必要になる。遠賀中間医師会と協議し、健康診査と同様に聴力に関する事後フォローの仕組みを作る考えはないか。

町長 早期に耳鼻咽喉科専門科での受診につながるように勧奨していくことが大切だ。受け皿となる医療機関を確保するため、遠賀中間医師会と連携しながら、実施方法と併せて事後フォローの仕組みづくりを検討する必要があると考えている。

※この他にも「こども家庭センター」の機能や支援の対象年齢について質問しました。



夏も体育館で運動、対策を検討すべきではないか



冷房設備ではなく、大型扇風機を増やすなどの検討を行っていく



たしろ じゅん じ
田代 順二



夏の日差しを浴びる体育館

夏も体育館で運動 対策を検討すべき

議員 スポーツ少年団の子どもたちが汗だくで練習しているが、こうした環境について、どう考えているか。保護者からは「エアコンをつけてほしい」との声もある。対策を検討すべきではないか。

教育長 暑さ対策は、各学校体育館に大型扇風機を配置し、対応している。冷房設備を設置する場合、断熱工事も併せて行う必要があり、かなり高額な工事費がかかるため、冷房設備ではなく、大型扇風機を増やすなどの検討を行っていく。

庁舎玄関横の男子 トイレの洋式化を

議員 庁舎正面玄関横の男子トイレについて「洋式にしてほしい」と住民から要望が出ているが、町の考えを尋ねる。

町長 ご指摘の男子トイレ

レは、広さや便器数の確保などの関係上、洋式トイレに改修することが難しい。洋式を希望する人には、多目的トイレを案内している。令和7年度に防災力機能強化のため庁舎などの改修工事を予定しており、それに併せて検討していく。

マイナ保険証利用 登録、使用は任意

議員 マイナ保険証の所持率と利用率を尋ねる。

町長 マイナ保険証の所持率は国保で63.9%、後期高齢者医療保険で62.4%。また、利用率は国保で11.7%、後期医療で6.4%だ。加入者のうち、マイナ保険証を登録していない人は、国保で1333人、後期医療で1396人だ。

物価高騰、低所得 者世帯への支援は

議員 物価高騰により苦しい生活を強いられている世帯へ支援する考えはあるか。

町長 状況を見落とすことなく、必要であるならば議会に諮り進めていくことになるだろうと考えている。

※この他にも「国民健康保険の医療費一部負担の減免について」質問しました。

傍聴者の声

9月定例会には、延べ42人が傍聴に来られました。傍聴者の声を一部紹介します。

初めての傍聴でしたが議題が多く、傍聴はとも有意義な時間となりました。初日は町長の発言しか聞けなかったが、今後は議員の発言に注目したい。

特に高齢者の難聴と認知症の関連質問に関心を持った。引き続き改善を要望します。

議員の質問は高齢者にとって、そして若年性認知症に関する射た良い質問だった。視力検査と同様に聴力検査もしっかり受けられるようにしてほしい。

遠賀町は素晴らしい。町民目線で。

町の財政を考慮しての質問（給食費無償化）はともよく理解でき、町の財政状況も少しわかった。聴力の低下が認知症のリスクを高めることがわかった。

発言中の議員の意見をメモする議員が少なく、熱心さが感じられません。

これまで4回の傍聴ですが、今後も継続する予定です。

学校給食の無償化や体育館のエアコンなど、もっと子どもに予算を使ってほしい。

給食費無償化は最終的には難しそうだが、一部補助でもいいので早急に実現させてほしい。不登校、いじめ、ヤングケアラー等の問題にしっかり取り組み、誰もが気軽に相談できる環境を作ってほしい。

傍聴者アンケート

(回答者 29人)

①年齢を教えてください

80代以上：45% 70代：38% 60代：17%

②お住まいについて教えてください

町内：97% 町外：3%

③議会に関する情報を何で知りましたか（複数回答）

議員から：48% ホームページ：24% 議会だより：7% その他（友人等）：17%

④傍聴した理由を教えてください（複数回答）

町議会や町政に興味がある：55% 議員の質問内容に興味がある：59%
議案に関心がある：45% 議員や知人に誘われた：14%

⑤議会・議員に期待することは何ですか（複数回答）

町民の声の反映：83% 積極的な政策提案：66%
町政へのチェック：52% ホームページ等を活用した情報発信：21%
議会だよりの充実：28%

⑥また傍聴したい

86%

音声認識システムについて（回答者19人）

9月定例会から導入された音声認識表示システムの傍聴者アンケートによる満足度の平均は約85%でしたが、サービス向上のために不満な点をお聞きしました。

前に座っている人の頭で字が見えない。

議員席後部の字幕は見えない。二階側面のモニターも真横なので見えにくい。しかし以前よりわかりやすくなった。AIなので漢字の変換が間違っていた。

二階はモニターでの傍聴なら別の部屋を設けてはどうか。生の議会を傍聴したい。

遠くで見えにくい。近くのモニターは横にあるので首が痛くなり長時間はつらい。

議会ニュース

議場に音声認識表示

システムを導入！

「より開かれた議会の実現」に向け、9月定例会から議場に音声認識表示システムを導入しました。

難聴の人や聴覚障がいのある人でも議会傍聴ができるよう、国のデジタル田園都市国家構想交付金の採択を受けて整備したこのシステムは、AIを活用し、議場での発言をリアルタイムに議場と傍聴席に設置したモニターに字幕表示するものです。ぜひ、お気軽に議会傍聴へお越しください。



議場に設置された字幕モニター（左）

議場が青色に！

9月定例会初日と最終日の議場が、色鮮やかな青色になりました。



60周年ブルーで統一された9月定例会

これは町制施行60周年を記念して、本町の公式イメージキャラクターのロゴが入ったポロシャツを作成し、議場の全員が着用したものです。

議会と執行部は、町政への共同責務を担っており、本町をより良い町にするために力を出し合っています。おんがのмираいをテラスために、両輪となってこれからも前に進んでいきます。

第33回全国市町村交流レガッタ 薩摩川内大会

令和6年9月7日（土）、8日（日）に鹿児島県薩摩川内市で全国市町村交流レガッタ大会が開催され、議会チームとして参加しました（全21クルー）。予選では1位チームに僅差の2位となり、あと一歩のところ

で決勝進出を逃しましたが、2日目の順位決定交流戦で奮闘し、総合順位で全国8位となりました。来年は、練習を重ね、決勝進出できるように議員全員で頑張ります。



ライトグリーンで揃えた遠賀町議会チーム

次回の定例会は12月です

詳しい日程は、11月下旬に遠賀町ホームページ（<https://www.town.onga.lg.jp>）でお知らせします。

本会議の様子は、以下の場所でライブ中継を行います。
遠賀町役場・遠賀町中央公民館・

ふれあいの里センター・おんがみらいテラス
※遠賀町ホームページからも、視聴することができます。

遠賀議会だより

発行責任者

議長

織田 隆徳

議会広報常任委員会

委員長

松尾 啓太

副委員長

立石 紘一郎

委員

野口 久美子

田代 順二

松本 登

萩尾 修身

あとかき

9月定例会では令和5年度の決算を審議する重要な決算特別委員会がありました。

決算特別委員会は6人の議員で構成され、令和5年度の一般会計と特別会計などを決算書と事業実績報告書をもとに、執行部からの説明を受けます。それをもとに議員と執行部で質問を繰り返し、決算の認定を行っていきます。ここでも上った質問や、指摘事項が次年度の予算に反映され、より良いまちづくりや、発展に寄与されます。

誰も取り残さない公平なまちづくりのため、議員と執行部は時にはぶつかり、時には手を取り合うことが大切だと思います。目的は皆一緒のはずです。これからも町のため人のため、精一杯尽力していきたいと思っています。

松尾 啓太